



一般財団法人
国際協力推進協会 会報

No.018

July 2024

[特集]

- **INTERVIEW** ショーナ・ケイ・M・リチャーズ駐日ジャマイカ大使
- APIC 訪問団のミクロネシア連邦・マーシャル諸島訪問

CONTENTS

01 ごあいさつ

INTERVIEW

03 ショーナ・ケイ・M・リチャーズ駐日ジャマイカ大使

太平洋事業

07 APIC 訪問団のミクロネシア連邦・マーシャル諸島訪問

13 ミクロネシア連邦チューク州にて太平洋環境セミナー開催

14 APIC-MCT 協力事業
ミクロネシア連邦チューク州オネイ島への貯水タンク支援

カリブ事業

15 ジャマイカ外務・貿易大臣 歓迎昼食会

16 ジャマイカでの日本語スピーチコンテスト開催支援 2024

留学生支援事業

17 次期新入生候補が決定（第9期ザビエル・第8期 APIC-MCT・第2期 APIC-UWI 留学生）
「ザビエル高校留学生奨学金制度」へのご寄付のお願い

講演会事業

18 APIC 早朝国際情勢講演会

19 「バルバドス 歴史の散歩道」（その4）

第3部 ピューリタン革命の荒波

寄稿：品田 光彦 前 駐バルバドス日本国大使

25 令和6年度（2024年度）事業計画書

26 APIC 役員名簿

No.018

July 2024

いあふち

2月下旬から3月初めにかけて、APIC訪問団を率いてミクロネシア連邦とマーシャル諸島を訪問しました。

南太平洋の島嶼国は、かつて外務省大洋州課長の折に幾つかの国を訪問したことがありましたが、赤道以北のミクロネシア連邦とマーシャル諸島は私にとり初めての訪問でした。ミクロネシアはAPICがこれまで多くの活動をしてきている国であり、マーシャルは昔、安保の関係でクワジェリン島のことは知っていましたので、大変関心がありました。多くの人にお会いし、多くのことを学ぶことができ、大変実りの多い訪問となりました。

今回第一の目的は、ミクロネシアで環境セミナーを開催することでした。上智大学のある・まぐどなと教授と織実教授のご参加を得てチューク州でセミナーを開催、現地の政府関係者や市民団体代表等と活発な議論をすることができました。島嶼国の持続性のためにゴミ処理など環境は大変重要なテーマです。またこれまでAPICの事業で留学あるいは訪日した方々と旧交を温め、夫々が各分野で活躍しておられるのを見て、大変嬉しく思いました。

またAPICが寄贈した雨水貯水タンク設置の現場を視察、実役に立っていることを見ることができました。小雨の中、村の皆さんの温かい歓迎を受けました。更に、APICが上智大学と協力して受け入れている留学生の母校ザビエル高校を訪問、学生達の大歓迎を受けました。若者達のエネルギーに感激しました。ケニー神父、カール校長と、この事業の成果を確認しました。

チュークの後再びアイランド・ホッパーに乗り、首都のあるポンペイ島に行きました。シミナ大統領、パリック副大統領、ロバート外相を表敬しました。APICの活動も良く理解して頂いており、今までやってきた支援の手応えを感じました。昨今の国際情勢を反映してか、ポンペイには、国連ミクロネシア広域事務所が新設され、国連の支援も一段と強化されています。

ポンペイ島の後、コスラエ島とマーシャルのクワジェリン島経由で、マーシャルの首都マジュロに着きました。全島が海抜約2mで非常に平坦な島、米国風のオープンな明るい島というのが第一印象でした。到着が3月1日のピキニデーの前日だったので、飛行機は海外からの訪問者等で満席でした。気候変動はマーシャルにとり現実

の脅威となっています。また米とのコンパクト合意の米議会承認の遅れにより米の支援支払いが滞り、米との間で問題となっている時でした。その後米議会が承認、当面の問題は解決しました。

両国には25年の日本統治と戦争の跡が今でも随所に残っています。何れも日本にとつては大変大事な国です。他方で、太平洋の莫大な広さを実感しました。大洋の真ん中での経済発展は容易ではありません。野菜や果物等消費物資はほぼ全面的に輸入に依存しています。スーパーでは日本のポッキーチョコレートも見ました。日本等関係国の支援をどう増やすか、環境を守りながらどう発展するか、多くを考えさせられる旅でした。

2024年7月

一般財団法人国際協力推進協会（APIC）

重家 俊範 理事長



APIC の主な動き [2024 年 1 月～ 6 月]

1月	第 402 回早朝国際情勢講演会 (講師：外務事務次官 岡野 正敬 氏)	3月	第 404 回早朝国際情勢講演会 (講師：外務省経済局長 片平 聡 氏)
2月	ジャマイカ カミナ・ジョンソン＝スミス外務・貿易大臣 歓迎昼食会 第 403 回早朝国際情勢講演会 (講師：前日本台湾交流協会台北事務所代表 泉 裕泰 氏) APIC 訪問団のミクロネシア連邦・マーシャル諸島訪問 ミクロネシア連邦チューク州にて太平洋環境セミナー開催	4月	第 405 回早朝国際情勢講演会 (講師：前駐ロシア特命全権大使 上月 豊久 氏)
		5月	第 406 回早朝国際情勢講演会 (講師：前駐米国特命全権大使 富田 浩司 氏)
		6月	ジャマイカでの日本語スピーチコンテスト開催支援 第 407 回早朝国際情勢講演会 (講師：外務審議官（経済） 小野 啓一 氏)

今号の表紙写真



マーシャル諸島

撮影者：フロイド・K・タケウチ
Photo Courtesy Floyd K. Takeuchi / Waka Photos

関しては、外務省だけでなく国際協力機構（JICA）との協力が重要であり、緊密なコミュニケーションを取っています。政治面では、外務省、特に中南米局カリブ室とは密接に連携し、日本の国会議員とも交流しています。文化外交面では、レゲエ音楽やスポーツ、食文化を通じて、ジャマイカの魅力をアピールしています。また、学術交流にも力を入れており、大学での講演などを行っています。先日は、国際基督教大学で「小島嶼開発途上国（SIDS：Small Island Developing States）」にとつての2024年の重要性」をテーマに講演をしました。その他、在日ジャマイカ人コミュニティ（約1,000人）の支援や、数少ない駐日女性大使の一人として女性のエンパワメントとジェンダー平等の推進にも取り組んでいます。

ジャマイカは、CARICOMの誇り高いメンバーであり、他のカリブ諸国の個々の外交活動を直接支援することはありませんが、日本における唯一の英語圏カリブ大使館として、CARICOM地域全体の利益を代表するために最善を尽くしています。

限られた財政及び人的資源の大使館ではありますが、私は日本だけでなくオーストラリア、インドネシア、ニュージーランド、フィリピン、韓国も兼轄しています。ジャマイカと日本の60年にわたるパートナーシップをより力強いものとなるよう尽力しています。

2. 大使としての活動分野は多岐にわたりますが、ジャマイカと日本の良好な関係を考慮すると、最も力を入れているのはどの分野でしょうか？

過去60年にわたり、ジャマイカと日本は強力なODAプログラムを通じて、環境保護、防災、能力開発、教育、研修などの様々な分野で緊密な協力関係を築いてきました。文化面においても、音楽、スポーツ、食を通じて強い結びつきを持っています。これまで培ってきた友好関係を基盤に、近年は経済協力の深化に注力しています。2019年のアンドリュ・ホルネス首相の訪日時に安倍首相（当時）も立ち合いの下署名された日・ジャマイカ租税条約により両国は経済協力関係を拡大することに合意し、現在大使館はとりわけ貿易と投資の促進に力を入れています。

貿易面では、ジャマイカ産コーヒーが最大の輸出品目であり、世界最高



INTERVIEW

ショーナ・ケイ・M・リチャーズ 駐日ジャマイカ大使

2024年は、日本とカリブ共同体（CARICOM）が事務レベル協議を開始後30年が経過した年を記念する「日・カリブ交流年2024」であるとともに、ジャマイカと日本の外交関係樹立60周年を迎えます。この機会に、APICは駐日ジャマイカ大使であるショーナ・ケイ・M・リチャーズ大使にインタビューを行いました。このインタビューでは、ジャマイカ大使としての多面的な役割やジャマイカと日本のパートナーシップ、国際協力のための若者のエンパワメントの重要性についてお話を伺いました。

【聞き手：APIC 荒木恵理子、職員 浅野未莉（インタビューはAPICで翻訳）】

ショーナ・ケイ・M・リチャーズ 駐日ジャマイカ大使

H.E. Ms. Shorna-Kay M. RICHARDS
Ambassador Extraordinary and
Plenipotentiary of Jamaica to Japan

西インド諸島大学で学士号、ジョージ・ワシントン大学のエリオット国際情勢研究科で国際政策・実践の修士号を取得。1994年にジャマイカ外務・貿易省に入省し、2005年には軍縮における国際連合の研究員となる。2012年から2016年まで国際連合ジャマイカ政府代表部代表代理を務め、軍縮問題や海洋、海洋法、及び国連安全保障理事会の改革に携る。2014年にはギリシャのローズアカデミーにて海洋法・海洋政策のディプロマを取得。2016年から2020年まで外務・貿易省の二国関係課ディレクターを務めた。2022年、国連事務総長の軍縮諮問委員会のメンバーとなり、2024年1月から議長を務めている。現在、駐日ジャマイカ特命全権大使の他、オーストラリア、インドネシア、ニュージーランド、フィリピン、韓国も兼轄。

2024年5月、ミドルベリー国際大学院モントレー校の卒業式（学位授与式）でスピーチを行い、名誉人文学博士号が授与された。

1. ジャマイカ大使としてのお仕事について教えてください。また、ジャマイカはカリブ地域の英語圏の中で唯一日本に大使館を設置している国ということですが、他のカリブ諸国の外交活動も支援しているのでしょうか？

ジャマイカ大使としての私の任務は多岐にわたります。貿易・投資促進、政府開発援助（ODA）、政治的交流、文化外交、在日ジャマイカ人の支援など、ジャマイカの国益を守り、促進するためにあらゆる分野に従事しています。

中でも貿易・投資促進は最優先事項であり、日本とジャマイカの経済関係を強化するために、民間企業や関係機関と協議を行っています。ODAに

3. 2022年10月、APICはパネル・チャールズ・ジュニア農業・漁業大臣を日本に招待しました。この招待プログラムは大臣の仕事やキャリアにどのように役立ったか、大使のお考えを聞かせていただけますか？

まずAPICの招待プログラムにパネル・チャールズ・ジュニア農業・漁業大臣が参加できたことに心から感謝しています。チャールズ・ジュニア大臣は有望な若手政治家で、コロナ禍からの復興という重要な時期に農

品質の綿である西印度諸島シーアイランドコットン（海島綿）の唯一の供給国でもあります。これらに加え、コーヒーラムケーキ、ジャークチキンの調味料、ソレルドリンク（ハイビスカスドリンク）、受賞歴のあるラム酒など、ジャマイカの特産品の輸出拡大を図っています。今年3月には、アジア最大の食品・飲料展示会「FOODEX JAPAN 2024」にジャマイカ企業4社が初めて出展し、これらの新商品を紹介しました。

投資面では、日本企業にラテンアメリカ・カリブ地域を投資先として検討していただけるよう働きかけています。例えば丸紅（株）は既にジャマイカのエネルギー分野に進出し、再生可能エネルギーへの移行を支援しています。また、米、南米、中米、パナマ運河に近接し、大型船が停泊可能な港湾を持つジャマイカは、グローバルな物流拠点としての可能性を秘めています。日本企業によるジャマイカへの投資増加を期待しており、在ジャマイカ日本大使館と協力して取り組んでいるところです。



パネル・チャールズ・ジュニア農業・漁業大臣招待計画にて、ジャマイカ大使公邸を訪問（2022年10月）。

業・漁業分野を担当しています。日本滞在中は、研究、開発、およびさまざまな機関を通じて、水産資源の持続可能な利用に関する日本の専門知識・先進技術を肌で感じることができました。

またプログラムを通じて、省の発展だけでなく、リーダーとしての成長にも大きな影響を受けたと聞いています。訪問先での学びを「日本から学んだ10の教訓」としてまとめ、省の業務だけでなく自身のキャリア形成にも活かそうとする姿勢に感銘を受けました。日本の組織的かつ体系的なアプローチ、綿密な調査、規律などは、チャールズ・ジュニア大臣の心に強く印象を残したようです。同大臣のリーダーシップに役立つだけでなく、個人としての成長にも寄与すると信じています。

この訪問の成果として、今年2月、カミナ・ジョンソン・スミス外務・貿易大臣が訪日した際、上川陽子外務大臣とともに、気候変動が漁業に与える影響を追跡し、資源管理に役立つ海洋調査船の供与に関する無償資金協力の書簡に署名しました。この調査船は気候変動への対処だけでなく、研究能力の向上、ブルーエコノミーの発展にも

寄与するもので、ジャマイカ政府や国民にとって非常に価値ある貢献だと考えています。これはとても好ましく評価されるニュースであり、APICの招待計画により、具体的な成果が生まれたことに改めて感謝申し上げます。

4. 「日・カリブ交流年2024」に際して、ジャマイカではどのようなイベントを計画していますか？

「日・カリブ交流年2024」は、年初からすでに日本とカリブ両地域でさまざまな記念行事が開催されています。ジャマイカ大使館では1月に開催された「ジャマイカブルーマウンテンコーヒーの日」の記念イベントで幕を開けましたが、最も重要なイベントは、2月のジョンソン・スミス大臣の公式訪問でした。同大臣は上川大臣との会談、JICAの田中明彦理事長との会談、APIC主催昼食会など、二国間関係の重要なパートナーと交流する機会を持ちました。また、丸紅（株）やジャマイカコーヒー輸入協議会、一般社団法人西印度諸島海島綿協会、オートターミナルジャパン（株）との意見交換も行いました。

ジャマイカのウエストモアランド・

6. カリブ諸国は強い結束と連帯を示していますが、その理由を説明していただけますか？また、カリブと太平洋の結びつきについても教えてください。

カリブ諸国が強い結束を示す理由は、植民地支配からの独立を目指した共通の経験にあります。1804年にフランスからの独立を果たしたハイチのモットー「L'union fait la force（団結は力なり）」が示すように、カリブ諸国は団結が力をもたらすと信じています。1973年にCARICOMを設立して以来、教育、貿易、観光、防災などの分野で協力を進め、加盟国の発展を促進しています。CARICOMは発展途上国の中で最も長く続く共同体であり、設立50周年を迎えた昨年、加盟国は持続可能な発展を目指して協力を深めました。

この素晴らしい経験が、皆さんの心に強く刻まれ、将来、それぞれ独自の方法で日本とCARICOMの関係強化に貢献する原動力になることを願っています。このプログラムが皆さんに感銘を与え、将来に向けたインスピレーションとなることを確信しています。最後に日本語で一言、「もうすぐ日本で会いましょう！」



2023年度「太平洋・カリブ学生招待計画」にて、UWIの学生とともにジャマイカ大使館を訪問（2023年7月）

パリッシュとの間で姉妹都市提携を結ぶ鳥取県の平井伸治知事も、ジョンソン・スミス大臣と面会されました。鳥取県とは文化・スポーツ分野の活発な交流を続けており、J-J（日本・ジャマイカ）パートナーシップの重要な一部を担っています。私たちが主催したJ-Jパートナーシップ60周年記念レセプションでは、鳥取県立岩美高等学校からお招きしたジャズバンドが素晴らしい演奏を披露してくれました。

外相訪問の後は、対日輸出促進を目標して「FOOD EX JAPAN 2024」にも参加しました。さらに、CARICOMのカラ・バーネット事務局長の訪問もあり、JICA等との会合に加え、加盟国の若手外交官対象のJUNOTOS研修プログラムも日本で実施されました。

ジャマイカにおいては、3月に沖縄のレゲエグループが公演を行い、外務省主催のレセプションも開かれました。今後の予定としては、5月にはジャズピアニストのモンティ・アレキサンダーがブルノー・東京で、フオークシンガーのスティーブ・ヒギンズが東京と鳥取で公演を行います。5月17日にはジャマイカ出身のレゲエミュージシャンであるボブ・マリーー

環境の類似性に加え、小規模な人口、気候変動の脅威など共通の課題を抱えています。特に気候変動対策では連携を強化しており、国連などの多国間フォーラムで、SIDSの持続可能な開発を推進するため協力しています。太平洋島嶼国は海面上昇による影響を真っ先に受ける運命にあり、まさに「最初に消える」存在です。カリブ諸国も同様の危機感を持っており、「1.5℃目標」の達成を訴え続けています。

ジャマイカ政府は2021年に二国間関係の多様化のため、キリバス、マーシャル諸島、パラオ、サモア、トンガ、ツバルの6カ国との外交関係樹立を閣議決定しました。このうち、ツバルに成立し、貿易、投資、政治、技術・経済協力などの拡大を目指しています。気候変動対策を始め、小島嶼国が直面する課題の解決に向け、太平洋の国々とのパートナー

の伝記映画が日本で公開され、原宿には大規模なポップアップストアがオープンします。私も5月6日放送のJ-WAVEのボブ・マリーー特集番組に出演しました。10月には、ジャマイカと日本の写真家による作品展示交流も企画しています。音楽、食、スポーツ、芸術など、あらゆる分野を通じて友好年を祝いながら日本とジャマイカの交流と文化の多様性を紹介したいと考えています。

5. APICでは、西インド諸島大学（UWI）の各キャンパスから1名ずつ、計5名の学生を6月末から7月中旬にかけて招待します。昨年に引き続き、今年も学生たちとともに表敬訪問の機会をいただけますでしょうか？また、学生たちへのメッセージをお願いします。

再び学生を招待していただけることを非常に嬉しく思っており、昨年と同様に皆さんとお会いできることを楽しみにしています。「日・カリブ交流年2024年」という特別なタイミングでの来日は、日本とカリブの長年の友好（「トモダチ」）関係と協力関係への理解を深める素晴らしい機会にな

シップを発展させていきたいと考えています。

日本は島嶼国の脆弱性をよく理解しており、ODAを通じて継続的な支援を行っています。カリブと太平洋の島嶼国に対する日本の理解と支援に心から感謝の意を表すとともに、SIDS諸国への引き続きの支援を期待しています。



APIC荒木理事（左）とリチャーズ大使（右）

APIC 訪問団の ミクロネシア連邦・ マーシャル諸島 訪問



ミクロネシア連邦
Federated States of Micronesia

607の島々と環礁からなる島国。ヤップ・チューク・ポンペイ・コスラエの4州で連邦を構成する。1986年に米国から独立。

面積：約700km²（奄美大島とほぼ同じ大きさ）
人口：約11.3万人（2021年、世銀）
首都：パリキール
民族：ミクロネシア系
言語：英語の他、現地の8言語
宗教：キリスト教



マーシャル諸島共和国
Republic of the Marshall Islands

太平洋に浮かぶ29の環礁と5つの島が連なる島国。1986年に米国から独立。

面積：約180km²（霞ヶ浦とほぼ同じ大きさ）
人口：約4.2万人（2021年、世銀）
首都：マジュロ
民族：ミクロネシア系
言語：マーシャル語、英語
宗教：キリスト教

（基礎データ出展：外務省 HP）

滞在中の主なスケジュール	
2/23（金）	- ミクロネシア連邦・チューク州 着 - 環境セミナー 開催 - ザビエル高校 訪問 - 重家 APIC 理事長主催夕食会
2/24（土）	- APIC が設置を支援した貯水タンクの視察
2/25（日）	- ミクロネシア連邦・ボンベイ州 着 - 籠宮 在ミクロネシア日本国大使 表敬訪問
2/26（月）	- 国連（UN）ミクロネシア広域事務所、JICA ミクロネシア支所、MCT 事務所 訪問 - ロバート ミクロネシア連邦外務大臣 表敬訪問 - シミナ ミクロネシア連邦大統領 表敬訪問 - ミクロネシア連邦短期大学（COM-FSM）訪問 - 在ミクロネシア日本国大使館 演野臨時代理大使 主催夕食会
2/27（火）	- ナン・マドール・ビジターセンター 視察 - ナン・マドール遺跡 視察 - 重家 APIC 理事長主催夕食会
2/28（水）	- マーシャル諸島・マジュロ 着
2/29（木）	- 在マーシャル日本国大使館 訪問 - マーシャル諸島海洋資源局（MIMRA）訪問 - マーシャル諸島短期大学（CMI）にてワークショップ - APIC・在マーシャル日本国大使館共催夕食会
3/1（金）	- マジュロ環礁 視察 - 上智大学主催夕食会
3/2（土）	- 帰国



◆貯水タンク
（ミクロネシア連邦・チューク州）
2月24日午前、チューク州電力・下水道会社（C P U C）社長のケンボー・ミダ氏の案内で、APIC が寄付した貯水タンクの視察を行いました。村の集会所の前に設置された給水タンク（1,000ガロン）の側面には、「APIC No.2」（チュークのウエノ島

（注）ザビエル高校はこの地域の優秀校で、ミクロネシア連邦のモリ元大統領をはじめ、パラオ共和国、マーシャル諸島共和国などこの地域の政界・経済界のリーダーを輩出してきた私立高校。北西太平洋地域に位置するこれらの国々は歴史的にも日本と関係が深く、ザビエル高校の校舎は1938年に馬淵建設（本社・横浜市）によって建設された旧日本海軍通信施設の建物を校舎の一部として使用。また、ザビエル高校は、上智大学の設立母体でもあるカトリック・イエズス会が運営。

すぐに、数名の生徒が留学に関心があると理事長に質問にきました。その後、全員で記念撮影をしましたが、生徒の輝く目に、一同魅了され、是非とも留学制度は続けなければならないと感じ次第です。

重家理事長を団長とするAPIC訪問団一行は、2024年2月23日から3月1日の間、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島を訪問しました。この訪問の目的は、第一に、予定していた環境セミナー（本誌13ページ参照）出席、第二に、APIC事業に関連し、上智大学と奨学金を創設して、その卒業生を上智大学に留学生として送り出しているザビエル高校の訪問、APICが支援した小規模プロジェクト（貯水タンク）等の視察、APICと連携協定を締結して小規模案件の実施や大学院生留学制度を共に運営しているミクロネシア環境保護基金（MCT）や国連（UN）ミクロネシア広域事務所、JICA支所の訪問、及び過去のAPIC事業参加者との会合の開催、第三に、大統領、外相表敬などを行うものでした。訪問により、両国の現状を確認することができ、この訪問の目的との関係でも有意義な訪問となったと考えます。

団員としては、APICから鳥飼政美子理事、荒木恵理事・事務局長、斉藤拓馬職員、上智大学のあん・まくどなど教授、織朱實教授、上智大学卒業生のソフィア会の三溝真季氏（ミクロネシアにのみ）が同行しました。

以下は、それぞれの訪問・視察の概要です。

◆ザビエル高校 （ミクロネシア連邦・チューク州）

2月23日午後、一行はザビエル高校を訪問しました。ケニー神父（理事長）とカール校長に挨拶した後に、講堂に移動したところ、全校生徒が授業を終えて待機しており、ザビエル高校の校歌で歓迎してくれました。重家理事長から挨拶があり、その中で、現在上智大学で学んでいるザビエル高校の卒業生の名前に言及すると、在校生は先輩の名前を知っているので割れんばかりの拍手でした。その後、訪問団一行も一人ずつ挨拶しましたが、こちら側も何か歌のお返しをということになり、上智大学卒業生の三溝氏と鳥飼理事などが上智大学の校歌を歌いました。歓迎の式が終わると



校歌で歓迎



APIC が寄付した貯水タンクの前で

全体で10基寄付した内の2基目」とペンキで書かれていました。タンクは、浄化装置付ではなく、屋根からの雨水を貯める簡素なものです。かえって浄化装置の故障などのメンテナンスが不要なので現地ニーズに合っていると思われました。水は飲料用ではなく調理などに使っており、訪問したときには住民がマグロを調理していました。そのタンクを近隣住民30〜40世帯が使うようで、住民はとても感謝していました。ミクロネシア・マーシャルでは雨水に依存しており、こうした貯水タンクが住民の生活に役に立っていることを確認できました。

◆各地でOB・OGの集い

（ミクロネシア連邦・チューク州、ポンペイ州、マーシャル諸島・マジュロ）
チューク州においては、2月23日の夜、宿泊ホテルの会議室において、APICの「若手リーダー招待計画」で訪日した上記のケンボー・ミダ氏、上智大学への留学生、ロジャー・モリ前駐日ミクロネシア公使、ザビエル高校のケニー神父（理事長）を招待して、再会の集いを開催しました。2018年に卒業したザビエル奨学金制度第1期生のメアリー・モリ氏は子供を連れて参加してくれました。同日開催された環境セミナーを準備してくれた元APIC・MCT留学生のブラッド・モリ氏とシャナイア・アーノルド氏も参加した再会の集いでは、思い出話に花が咲き、APICの理解者・仲間のき



1. メアリーさんとの再会（チューク州）
2. 重家理事長主催の夕食会にて（ポンペイ州）
3. マジュロでの夕食会にて

ずなを深めるよい機会となりました。ポンペイ州では2月26日に、在ミクロネシア日本大使館の濱野臨時代理大使主催で夕食会が開催されました。これまでAPICによる招待で訪日した人々のうち、「太平洋記者招待計画」で訪日したビル・ジェーンズ氏が参加しました。大使館からは濱野臨時代理大使のほか、大使館職員も数名出席し、賑わいのある会合となりました。翌27日は、重家理事長主催の夕食会があり、APIC・MCT留学生として上智大学大学院でまくだなど教授の指導を受けたダーラ・ヤティルマン氏、元ザビエル留学生のショーン・ミンギー氏と現在ザビエル留学生として上智大学に通っているイザベラ・コストカ氏も参加しました。帰国した元留学生はそれぞれ活躍しており、こうした輪が広

がっていくことは支援の意義があると感じられました。マーシャル諸島マジュロでは、2月29日に、大使館とAPICの共催で夕食会を開催しました。大使館からは服部臨時代理大使が出席しました。参加者は、「太平洋記者招待計画」に参加したギフ・ジョンソン氏、「若手リーダー招待計画」に参加したブライアント・ゼベディ氏（現、海洋資源庁下部組織の保護地域ネットワーク担当官）、ジャック・チョンガム氏（マーシャル諸島電力公社総裁）、ジェームス・ミヤゾエ氏（マーシャル諸島法人副登記官兼海事副長官）のほか、元APIC・MCT留学生としてまくだなど教授の指導を受けたラジキット・ルフス氏（マーシャル短期大学副学長付）と現在指導を受けているノーヴァー・ジュリア氏で、それぞれが現況を報告し、また、参加者同士のつながりが広がり、APICの理解者・支援者を拡大するよい機会となりました。

◆ナン・マドール遺跡視察

（ミクロネシア連邦・ポンペイ州）

2月27日、ナン・マドールとナン・マドール・ビジターセンターを訪問しました。ナン・マドールは、ユネスコ



ナン・マドール遺跡を訪問

世界文化遺産に登録された遺跡で、ビジターセンターは、外務省の草の根文化無償資金協力により建設されたものです。APICは遺跡保存の支援の一環として、在ミクロネシア日本大使館との協力で、センターの入り口に銘板と案内板の作成・設置の支援を行いました。今回の訪問で、ナン・マドールの視察とそのビジターセンターを確認するという目的がありました。

ネルが壁に貼ってあり、展示ケースにナン・マドールのジオラマ風のもの

APICに対する支援に対して謝辞が述べられました。有意義な表敬訪問となりました。

（注）ナン・マドール遺跡は、およそ100の人工島からなる太平洋地域で最大の巨大遺跡。2016年7月にユネスコ世界文化遺産に登録され、同時に危機遺産にも登録された。その主な理由として、遺跡および周辺環境の保全体制が整っていないこと、管理と運営システムの不備などを指摘。ビジターセンターは、遺跡の保護を目的とし、訪問者の動線管理や人数制限のほか、専門ガイドの育成、訪問者や現地住民への遺跡に関する理解促進と教育の拠点としての機能を持たせるもの。

◆駐ミクロネシア連邦日本大使、UN事務所・JICA支所・MCT事務所訪問

（ミクロネシア連邦・ポンペイ州）

2月25日、一行は公邸に籠宮信雄駐ミクロネシア日本国大使を訪問し、現地情勢について説明を受けました。

2月26日午前中には、UNミクロネシア広域事務所、JICA支所、MCT事務所を訪問しました。UN広域事務所は2年ほど前にできた新しい事務所ですが、国連常駐調整官のヤープ・ヴァン・ヒエルデン氏からUNのこの地における活動について説明を受けました。これから事務所は拡大されることでした。UNはパイロット的なプロジェクトを実施中の由で、今後APICとして連携を検討したいと思います。その後、JICA支所を訪問し、山内所長から当地におけるJICAの活動について説明を受けました。それから、MCT事務所を訪問し、事務局長代理のアンドン氏から、MCTの活動について説明を受けました。APICは、MCTと連携して上智大学大学院への留学生プログラムや小規模グラ



ロバート外務大臣を表敬訪問



シミナ大統領、パルク副大統領を表敬訪問



国連常駐調整官のヤープ・ヴァン・ヒエルデン氏と



MCT 事務所にて

ント案件（貯水タンクなど）を実施しており、同氏からAPICの協力に対する謝辞が述べられました。

◆ミクロネシア短期大学（COM・FSM以下、COM）訪問 （ミクロネシア連邦・ポンペイ州）

2月26日午後、COMを訪問しました。生憎、学長も担当副学長も海外出張中ということで、代理で別の副学長と学部長に面会しました。これまでAPICの「太平洋・カリブ学生招待計画」には毎年1〜2名COMから参加しており、本年夏の参加者についてもすでに決まったと連絡があったので、そのことに言及すると、学部長からは10名の応募があり、その中で1名を選んだと説明がありました。

その後、COMとの協力関係の強化や学生招待計画の評価などについて議論が行われました。

◆マーシャル諸島海洋資源庁（MIMRA） （マーシャル諸島・マジュロ）

2月29日の午前中に、ヒルダ・ハイネ大統領を敬訪問することになっていましたが、残念ながら当日朝、大統領の体調不良により、表敬がキャンセル

ルとなりました。その後、日本大使館で、マーシャル諸島の政治経済情勢について説明を受け、午後に、マーシャル諸島海洋資源局（Marshall Islands Marine Resource Authority：MIMRA）を訪問しました。MIMRAは、世銀の支援により建設された建物に事務所があり、最新の機器を使って船舶の同行をモニターしており、入漁料を支払っている漁船と支払っていない漁船、不審船がスクリーンに映し出されてモニターしており、水産資源の管理を行っているとの説明を受けました。

また、MIMRAは、離島振興の一環として、運搬船を回航して近隣の環礁から漁獲物を買付け、マジュロで販売しています。買い取った漁獲物はMIMRAが運営するOuter Island Fish Market Center（OIFMC）に搬入し、鮮魚のまま販売する他、フィレやフィッシュボールに加工し、一般販売の他、学校や病院の給食用として供給しています。APIC一行もOIFMCを訪問し、JICAから

派遣されている専門家（経営）から説明を受けました。マジュロの環礁内では、とれる魚に比べて鮮度が落ちるので価格を低くせざるを得ず、赤字経営となっているとの説明を受けました。

◆マーシャル短期大学 （マーシャル諸島・マジュロ）

マジュロ訪問の機会に、マーシャル短期大学の学長との面会を試みましたが、海外出張中で叶いませんでした。しかし、元APIC・MCT留学生のルフス氏が同短大の副学長付に就いており、同短大の会議室を使い、まくだと教授と組織教授が指導している大学院生が、それぞれの博士論文と修士論文について説明する機会が設けられ、その後キャンパスを視察しました。今



MIMRAにて



マーシャル短期大学にてワークショップ

後、APICの「太平洋・カリブ学生招待計画」などの実施が円滑に行われることが期待されます。

◆マーシャル環礁・保護地域の視察 （マーシャル諸島・マジュロ）

3月1日は、ビキニ環礁で米国が行った水爆実験の70周年記念にあたっていて、同国は休日で、パレードや大統領の演説などの行事が開催されており、一行は施設訪問等は行わず、マジュロ環礁を視察しました。午前中に、環礁内の離島にボートで行き、透明で汚染されていない保護区域の視察をしました。午後は、環礁の3分の1ほど車で視察して、南端に位置するマーシャル短期大学のキャンパスも訪問しました。夕食は、上智大学の大学院生が現地調達した食材を使って寮の厨房で作り、寮の食堂で一行もご馳走になりました。

〔注〕首都マジュロのあるマジュロ環礁は57の大小のサンゴの島が楕円形を描くように約100kmにわたり連なっており、そのうち約50kmが舗装道路で結ばれている。環礁であるため、島の幅は広いところで2kmほど、狭いところは15m程度しかなく、海抜も最高6mくらい。

APIC 訪問団の所感

上智大学大学院 地球環境学研究科 あん・まくだと 教授

2014年にパラオから始まったミクロネシアとカリブ海での半年ごとの環境セミナーに、APICは私たち上智大学に「次は何をするのか？」と問いかけました。それが、太平洋とカリブ海を対象に、ミクロネシア環境保護基金等とのパートナーシップで環境学修士課程の奨学金の設立やアイランド・サステナビリティ研究所の設立につながりました。今回APICの支援のおかげで実現したミクロネシア連邦とマーシャル諸島へのミッションで、これまでの多くの成果を振り返ることができ、様々な地位に就いている上智大学の卒業生と再会できました。ミクロネシアから始まったことが、現在では他の多くの国々の学生が参加する持続可能性に焦点を当てた共同のフィールド調査プロジェクトになっています。今秋、ミクロネシアとカリブ海の若いリーダーを大学院で迎えます。次のステップは、太平洋とカリブ海の活動をつなぐ強力な橋を構築することです。



上智大学大学院 地球環境学研究科 織朱實 教授

2024年2月、太平洋環境セミナー開催での講演を主目的として、重家理事長団長のAPIC訪問団とともにミクロネシア連邦、マーシャル諸島を訪問しました。どの訪問先でも心温まる歓待を受けましたが、特にザビエル高校で全校生徒が花輪や歌で歓待してくれたイベントには感動しました。APIC支援での上智大学への留学が、高校生にとって世界への一歩であり大きな憧れとなっていること、卒業生の活躍が誇りであることを生徒たちの明るい笑顔から強く感じる事ができました。また、APIC寄贈の給水タンクが洗濯、調理等に活用され、村の人の生活に役立っている様子を見ることもできました。島嶼において、生活用水の確保は必須です。「巨額なインフラ整備だけでなく、小さな支援を積み上げて行ってもらうことが地域の発展に大切なのです」とポンペイの行政マンが語っていましたが、まさにそれを実践している取組がなされていることが印象的でした。

APIC 鳥飼 玖美子 理事

ミクロネシア視察の感想は「百聞は一見にしかず」。理事会で報告を聞いていたが、現地を訪れ初めて環境問題の深刻さを理解した。道路や海に捨てられているゴミには、ペットボトルも車もある。廃棄物処理場や自動車修理工場が整備されていないインフラの問題は大きい。

小学校から教育は、8つある現地語ではなく英語で行われ、教科書もアメリカから提供されアメリカの歴史を学ぶと知った。自らの母語で教育を受けていない若い世代は自文化への愛情や誇りを涵養されないで育ってしまうから、祖国のために頑張ろうという気持ちになりにくい。最新の機材を援助で得ても専門家がいないれば使い方が分からない。現地で専門的な知識や技術を持つ人材を育成しなければ発展は望めない、という課題は看過できない。

マーシャル諸島では滞在中の3月1日がビキニ環礁で米国が行った水爆実験の70周年にあたっており、女性大統領による「核の日」の取り組みに感銘を受けた。



ミクロネシア連邦チューク州にて 太平洋環境セミナー開催



1. 織教教授による講演 2. パネルディスカッション中のまくだなご教授（左から3番目）と参加したパネリストたち
3. パネルディスカッション中のシャナイアさん 4. 鳥飼理事の挨拶

APIC・MCT協力事業 ミクロネシア連邦チューク州 オネイ島への貯水タンク支援

APICはミクロネシア自然保護基金（Micronesia Conservation Trust：MCT）から協力要請を受け、ミクロネシア連邦チューク州オネイ島での貯水タンクの購入・設置のため、2023年6月および7月と二度にわけて計20,000ドルを寄付しました。

今回のプロジェクトでは、オネイ島にある8つの村（住民は合計838名）にそれぞれ1,000ガロンの貯水タンク計8基を設置するもので、そこから各家庭にパイプを設置して配水する



設置のため運搬中の貯水タンク

ことで、すべての住民が水を利用できるようになります。

太平洋地域の他のコミュニティ同様、オネイ島では過去数年にわたって厳しい干ばつが度々起こっており、生活用や、タロイモ、ブレッドフルーツ、ココナツなどの食料資源がその影響を受けています。オネイ島のこれまでの貯水設備では、このような干ばつを含む、長期にわたる自然災害に十分な対応ができませんでした。そこで今回、雨水をためる貯水タンクを設置することで、安定した水の確保が可能になり、干ばつに対する長期的な対策ができるようになります。

APICは過去にもMCTを通じて、同様の貯水タンクをミクロネシア地域の離島で設置するなどの支援を行ってきました。今後も、MCTとの連携強化を図るとともに、ミクロネシア地域の環境問題への取り組みの支援を推進してまいります。

2024年2月23日、ミクロネシア連邦のチューク州において、第5回太平洋環境セミナーを開催しました。
2015年7月上智大学と共催で「太平洋地域における環境保全シンポジウム」を開催して以来、環境セミナーシリーズとしてパラオ、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦のポンペイ州、サモアと太平洋地域で4回、ジャマイカ、トリニダード・トバゴ、バルバドスのカリブ地域で3回、開催しましたが、今回、太平洋地域で5回目となるセミナーをミクロネシア連邦のチューク州で開催しました。

今回の環境セミナーは、2020年3月に開催予定で準備していたのですが、COVID-19により延期となり、ようやく実現出来たもので、APIC訪問団のミクロネシア連邦・マーシャル諸島訪問（本誌3ページ参照）と時期を合わせて開催し、重家理事長、鳥飼理事も参加しました。司会進行はAPIC荒木恵理事・事務局長が行いました。

セミナーは、重家理事長の挨拶で始まり、上智大学大学院地球環境学研究科 織朱實教授の「チュークにおける持続可能なごみ管理について」の基調

講演の後、上智大学アイランド・サステナビリティ研究所長・大学院地球環境学研究科 あん・まくだなご教授をモデレーターとして、「包括的なごみ管理の行動計画に向けて」という議題で、パネルディスカッションを行いました。パネルディスカッションには、APIC・MCT留学生として上智大学大学院地球環境学研究科でまくだなご教授の指導を受けて帰国し、現在はチューク州環境保護庁のトップに就いているブラッド・モリ氏、同じくAPIC・MCT留学生としてまくだなご教授の指導を受けて昨年9月に卒業し帰国後、環境保護庁で働いているシャナイア・アーノルド氏、同僚職員ジョイ・スーウェル氏、チューク女性評議会のリディー・シアリアス氏、チューク州電力・上下水道会社社長のケンボー・ミダ氏が参加し、チューク州が抱える問題点について活発な議論が行われました。

会場には、約30名の参加者があり、上下水道関係者のほか、近隣の中学・高校生も8〜9名が参加しており、こうした若い人に対する啓蒙の機会となりました。まくだなご教授の総括と鳥飼理事の挨拶で閉会となりました。



設置されたタンクと住民たち

ジャマイカ外務・貿易大臣 歓迎昼食会

外務省賓客としてジャマイカより
カミナ・ジョンソン・スミス外務・
貿易大臣が来日され、2024年2
月7日、APIC主催の歓迎昼食会
を開催しました。

APIC重家理事長主催の昼食
会には、リチャーズ駐日ジャマイカ
大使、現・前・元の駐ジャマイカ
日本大使、野口外務省中南米局長、
河田JETRO理事、小原JICA
A中南米部長、北野自治体国際協
会参与、APIC役員などが出席
しました。大臣からは、ジャマイ
カと日本との外交関係樹立後60年
の両国の協力を評価し、その中で
リチャーズ駐日大使自身がかつて
来日したAPICの「若手リーダー
招待計画」を始めとするAPIC
のこれまでの支援に対する謝辞を
述べられ、とりわけ、2022年
にAPICの招待で訪日したパー
ネル・チャールズ・ジュニア農業・

漁業大臣が、有益な訪日だったと
語っていたことなどを紹介しまし
た。J・Jパートナーとして今後
とも、協力関係を強化していきたく
いと締めくくり、和やかな雰囲気
の中で参加者との懇親を深めて、
最後に集合写真を撮って閉会とな
りました。



ジャマイカ
Jamaica

中米カリブ海地域に位置する立憲君主制国家。1962
年にイギリス連邦加盟国として独立。

面積：約10,990km²（岐阜県とほぼ同じ大きさ）（世銀）

人口：282.7万人（2022年、世銀）

首都：キングストン

民族：アフリカ系が9割

言語：英語（公用語）、ジャマイカ・クレオール語
（いわゆる「バトワ語」を含む）

宗教：キリスト教

（基礎データ出展：外務省 HP）

ジャマイカでの日本語スピーチ コンテスト開催支援2024

2024年6月8日、在ジャマイカ
日本国大使館・西インド諸島大学（U
WI）の共催で日本語スピーチコンテ
スト2024が実施されました。本コ
ンテストは国際交流基金、JICA、
ジャマイカ日本人会、JET同窓会、
ジャマイカ日本語教師会の協力のもと
行われ、APICは協賛という形で支
援を行いました。

当日は80名ほどの観客が訪れ、渥美
恭弘在ジャマイカ日本大使、UWI
ヴィロリア現代語・文学部学科長の挨拶に
続き14名の参加者が発表を行いました。
テーマは「私の好きなもの（レ
ベル1）」と「環境／観光／エネルギー
（レベル2）」に加えて、「日・ジャマ
イカ外交関係樹立60周年」と「日・カ
リブ交流年2024」を記念した今年
はマスターレベルが設けられ、「ジャ
マイカと日本と私」についてスピーチ
が行われました。



会場の様子

また、日本文化の紹介としてUWI
ジャパンクラブによる歌とダンス、日
本へ国費留学中の学生によるビデオ
メッセージ、日本の外務省主催「unio
isn」中
南米対日理解促進交流プログラム」
により訪日したジャマイカ外交官によ
るプレゼンが行われました。
APICはコンテストの賞品とし
て、前回に引き続き今回も日本語の本
や扇子、生け花、茶道、書道グッズ等、
日本文化に親しんでもらえるグッズを
送りました。コンテストでは司会から
APICの活動について紹介があり、
大使のスピーチにおいても賞品を準備
した点について言及がありました。現
地では手に入らないもので大変好評
だったようです。



渥美大使によるご挨拶

西インド諸島大学 University of the West Indies (UWI)

西インド諸島の17の国と地域で英語による高等
教育を行う大学。4つのキャンパス（ジャマイ
カのモナ校、トリニダード・トバゴのセント・オー
ガスティン校、バルバドスのケーブヒル校、アン
ティグア・バーブダのファイブアイランズ校）の他、
通信制のグローバルキャンパスが各地にあり、英語
を公用語とするカリブ諸国における最古にして最大
の高等教育機関として、様々な分野に人材を輩出
している。





APIC 早朝国際情勢講演会

毎月1回（8月以外）開催されるAPIC早朝国際情勢講演会では、外務省幹部、在外大使などを講師としてお迎えし、時局の外交課題や激動する国際情勢などについて講演が行われます。現職の外務事務次官や外務省局長、一時帰国中や退官直後の大使から、いま実際に進行中の国際情勢のテーマについて質の高い話を聞くことができる機会として、参加者からの評価は極めて高いものがあります。

新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、2021年5月からはオンラインでの配信も開始しました。現在は会場・オンライン同時配信で開催しております。

本講演は、APIC維持会員の皆様には自動的にご案内するほか、非会員で参加をご希望の方にもご案内を行っております。詳細につきましては、本誌裏表紙に記載しているAPIC事務局の連絡先にご照会ください。

講師・演題一覧（2024年1月～6月実施分）

【第402回早朝国際情勢講演会】
日時：令和6年1月18日（木）
講師：外務事務次官 岡野 正敬 氏
演題：「2024年の日本外交」

【第403回早朝国際情勢講演会】
日時：令和6年2月15日（木）
講師：前日本台湾交流協会台北事務所代表 泉 裕泰 氏
演題：「最近の台湾情勢について」

【第404回早朝国際情勢講演会】
日時：令和6年3月21日（木）
講師：外務省経済局長 片平 聡 氏
演題：「最近の主要国際経済問題と日本の経済外交」

【第405回早朝国際情勢講演会】
日時：令和6年4月25日（木）
講師：前駐ロシア特命全権大使 上月 豊久 氏
演題：「最近のロシア情勢と日露関係」

【第406回早朝国際情勢講演会】
日時：令和6年5月16日（木）
講師：前駐米特命全権大使 富田 浩司 氏
演題：「米大統領選挙と日米関係」

【第407回早朝国際情勢講演会】
日時：令和6年6月20日（木）
講師：外務省議官（経済） 小野 啓一 氏
演題：「イタリア G7 サミットの成果と日本の外交」

ザビエル留学生

2014年に始まった奨学金制度で、ミクロネシア連邦チューク州にあるザビエル高校・上智大学・APICの三者間の合意に基づき、ザビエル高校から上智大学への留学生を支援するプログラムです。本奨学金制度により、これまでに6名が本奨学金制度によって上智大学を卒業しました。

第9期ザビエル留学生



ジョセフィアナ・サク さん
Ms. Josephieanna Sak



ジェレマイア・スリオル さん
Mr. Jeremiah Suliol

APIC-MCT 留学生

上智大学・ミクロネシア自然保護基金（Micronesia Conservation Trust：MCT）・APICの三者間の合意に基づき、ミクロネシア3カ国からの留学生を受け入れ、上智大学大学院地球環境学研究科での修士号取得を支援するプログラムです。2017年のプログラム開始以降、これまでに9名が卒業しました。

第8期APIC-MCT 留学生



トロメイン・ジョアブ さん
Ms. Trommainee Joab



ルーク・カルロス さん
Mr. Luke Carlos

APIC-UWI 留学生

カリブ地域の国々の環境問題に関して取り組み、国際社会に貢献できる人物を育成することを目的として、上記APIC-MCT留学制度と同様に、上智大学大学院地球環境学研究科で修士号の取得を支援するプログラムです。西インド諸島大学（The University of the West Indies：UWI）・上智大学・APICの三者間の協定が締結され、2023年度より開始しました。

第2期APIC-UWI 留学生



アーシャ・ギッテンス さん
Ms. Asha Gittens

次期新入生候補が決定

APICでは太平洋・カリブ地域の留学生を支援するため、現在3つの奨学金制度を設けております。この度、2024年度の新入生候補が次のとおり決定しました。

「ザビエル高校留学生奨学金制度」へのご寄付のお願い

学生への支援をより一層充実させるため、本奨学金制度へのご寄付をお願いしております。いただいた寄付金は、留学生の受け入れにかかわる渡航費、入学金、授業料、生活費等に活用させていただいております。

皆様のおかげで、留学生たちは上智大学で充実した生活を送っています。皆様の温かいご支援に厚く御礼申し上げますとともに、今後ともご協力をお願い申し上げます。

- 対象** ザビエル高校卒業生（毎年1～2名入学）
- 留学先** 上智大学国際教養学部 / 理工学部英語コース / Sophia Program for Sustainable Futures (SPSF)
- 奨学金** 卒業までの4年間の奨学金を授与
- 振込先** 三菱UFJ銀行 本店（店番 001） 普通口座 1660339
口座名：一般財団法人 国際協力推進協会 奨学金募金口
カナ名：ザイ）コクサイ キョウリヨク スイシン キョウカイ
※振込手数料はご負担をお願いしております。

● ザビエル高校（Xavier High School）とは

1952年、ミクロネシア連邦チューク州ウエノ島にイエズス会によって設立されました。4年制の男女共学で、生徒の数は約150名です。北太平洋地域で最も著名な高校で、ミクロネシア連邦のみならず、パラオ共和国、マーシャル諸島共和国などからも生徒が集います。生徒の学業水準はこの地域において最高水準であり、過去の卒業生には、モリ元大統領やクリスチャン元大統領をはじめ、この地域の政界・経済界のリーダーを輩出しています。

バルバドス 歴史の散歩道

その4 第3部 ピューリタン革命の荒波

寄稿：前駐バルバドス日本国大使 品田 光彦

APIC ウェブサイトでは、品田光彦 前駐バルバドス日本国大使寄稿の連続コラム「バルバドス 歴史の散歩道」を配信しております。本誌では「バルバドス 歴史の散歩道（その4）」の内容を掲載しています（2021年執筆）。その他のコラムについては、APIC ウェブサイトをご覧ください。

（本稿は〈一般社団法人〉霞関会の2021年12月会報〈No. 908〉に掲載された筆者の寄稿文「ピューリタン革命とバルバドス」に一部増補・訂正を加えたものです。）

カリブの島々をイギリスが植民地化しはじめた17世紀前半。北アメリカでも新しい動きを見ることが出来ます。

1620年、現在の米国マサチューセッツ州東部にイギリス船「メイフラワー」号がたどり着きました。乗っていたのはプロテスタント・カルバン派のピューリタン（清教徒）の一群でした。当時のイギリスでは国王ジェームズ1世のもとでイギリス国教会が幅をきかせており、メイフラワー号に乗ったピューリタンたちは迫害を逃れて北アメリカにたどり着いたのです。「ピルグリム・ファーザーズ」と呼ばれる彼らは裸一貫で入植し、プリマス植民地を建設します。

ちなみに、当時イギリスの商船隊がアジアの東端、日本にも到達していました。しかし日本では、イギリスはオランダとの貿易競争に敗れてしまいます。そのためイギリスが平戸の商館をたたんで日本から撤退したのが徳

川家光が江戸幕府3代將軍となった1623年です。から、メイフラワー号が北アメリカに到達した少しあとのことです。

いっぽう、前に触れたようにバルバドスは1627年にイギリスの植民地となりましたが、まもなく狡猾なカーライル伯が植民地利権を手中におさめました。島では「悪代官」ハウリー総督が、ロンドンにいるカーライル伯の差し金によって入植者たちを重税で苦しめることとなります。ところが、10年にわたったハウリーの悪政が末期に近づいたころ、宗主国イギリスの国内が不安定な様相を見せ始めます。

革命の勃発

そのころジェームズ1世のあとを継いでイギリス国王となっていたのは、カーライル伯に言いくるめられてバルバドス植民地経営の特許状を与えた、あのチャールズ1世です。この王は、父王と同じように王権神授説を唱え、議會を無視する専制政治を行っていました。しかし、このころになると国教

会体制に不満をもつピューリタンが国内でかなり力をつけていて議會でも影響力を増し、王党派と議會派の対立が深まっていた。

チャールズ1世は11年間も議會を開かず独断専行の国政を続けていたのですが、長老派（プレビステリアン）が優勢だったスコットランドにイギリス国教を強制しようとしたため反乱が起きます。王はスコットランド反乱鎮圧の財源をまかなうためにやむなく議會を招集しました。ところが議會は戦費調達のための課税をこぼみ、1642年、チャールズ1世に忠実な王党派と、オリバー・クロムウェルが率いる議會派の間に武力衝突が起きてイギリスは内乱状態になりました。ピューリタン革命のはじまりです。

ウィロウビー男爵、革命の渦中へ

フランシス・ウィロウビー（1613 - 1666年）という人物がいました。イギリス、サッフォークの男爵の家柄の生まれです。成人すると父親のあとを継いで貴族院議員となりました。

ウィロウビー男爵は、ピューリタン革命がはじまると、いったんはクロム



フランシス・ウィロウビー
(当時の肖像画)

ていました。プランテーション経営に成功した者は砂糖の輸出で巨富を築き、本国様式の立派な邸宅を建てるようになります。バルバドスが「リトル・イングラント」と呼ばれはじめたのはこの頃のことです。

こうしてバルバドスでは王党派と議會派が混在していたのですが、はじめのうちは親元のイギリスと違って両派はわりあい仲良くやっていたようです。両派のあいだに「七面鳥とローストポークの誓約」という約束事がありました。これは「王党派」とか「議會派」という言葉を発した者は、罰としてそれを聞いたみんなを家に招いて七面鳥とローストポークを振る舞わなければならぬという冗談半分の約束でした。ときにはわざと罰を受ける言葉を発して、両派一緒になってドンチャン騒ぎの「飲み会」を開くということもあったといわれます。

ところがチャールズ1世が処刑されてクロムウェルの軍事独裁がはじまると状況が一変します。迫害から逃れるために王党派が大挙してバルバドスに流れ込んだので、両派のあいだのバランスが崩れたのです。チャールズ1世を殉教者と仰ぐバルバドスの王党派は

議會派の財産を没収するなど、議會派を露骨に圧迫するようになります。このときバルバドス王党派のリーダーだったのはハンフリー・ウォーランド大佐という男でした。ウォーランドはオランダに亡命していたチャールズ2世に忠誠を誓い、この王がバルバドスの君主であると宣言しました。

当時バルバドスではカーライル伯2世の息がかかったフィリップ・ベルという人物が植民地総督をつとめていました。ベル総督はバルバドス島内を、各地に点在するイギリス国教の教会を中心に11の教区（パリッシュ）に分けて治める制度（註1）を導入するなど手強い実務家でありました。しかし、王党派・議會派の抗争はベルの手にあまると考えたカーライル伯2世が、その手腕を見込んで送り込んだのがフランシス・ウィロウビーだったというわけです。バルバドスが産み出す富で暮らしていたカーライル伯2世にしてみれば、王党派とか議會派とかといったイデオロギー上の対立よりも、島に平穏を取り戻して収益を上げることがのほうが優先だったのでしょう。

新総督となったウィロウビーはウォーランド大佐を懐柔しながら両派

ウェルに同調して議會派に加わりました。しかしもなく、王政打倒も辞さない過激なクロムウェルに嫌気がさして、より穏健な長老派の議會リーダーのひとりとなります。このことがのちにウィロウビーをバルバドスに結びつけることにつながります。

ロンドンを占拠したクロムウェルはチャールズ1世を拘束して、あくまで立憲君主制の維持を望む長老派を議會から追放し、ウィロウビーも投獄されてしまいました。チャールズ1世は1649年、クロムウェルの議會派によって斬首されるという非業の死を遂げました。王を失ったイギリスはしばらくの間、君主制が途絶え共和制の国となります。

いっぽうウィロウビーは財産を没収されたものの数ヶ月後に釈放されます。彼は故チャールズ1世の息子、チャールズ2世を奉じてオランダに亡命していた王党派に合流したあと、新天地を求め大西洋をわたってバルバドス植民地に向かいました。1650年のことです。

彼のバルバドス行きの背後には、島の植民地利権を握り、チャールズ2世一派のおぼえがめでたかった、ある人

のいざこざの火消しにつとめ、議会議派の財産没収を帳消しにさせるなどの成果をあげました。

そればかりか彼はこの時期、バルバドスを起点として、カリブ海を南下して南米大陸の北東端にあるスリナムにちよっかいを出すということまでしています。スリナムにはイギリス人とオランダ人が入植していたのですが、ウィロウビーが派遣した武装船団はイギリス人入植者の中心地に砦を築きます。この砦は「ウィロウビー要塞」と名付けられました。これが現在のスリナムの首都パラマリボです^(註2)。

カリブ植民地はフランチャイズ制だった

ところが一難去ってまた一難。今度はバルバドスにとって、もっと深刻な事態がもたらがります。宗主国であるイギリスの海軍艦隊がバルバドスに攻め込んだのです。

どうしてそんなことになったのか。王党派が優勢な、このちっぽけな植民地島のことをクロムウェル治下のイギリスが苦々しく思っていたのは当然です。しかし宗主国をキレさせた原因

はもうひとつ別のところにありました。

それはバルバドスとオランダの関係でした。もともとイギリスによるバルバドスの植民地化当初は、バルバドスからタバコや綿花といった農産品をイギリスに運び、イギリスからは新たな移民や生活物資をバルバドスに運ぶという取引が行われていました。ところがピューリタン革命でイギリス国内が乱れると、イギリス・バルバドス間の交易が停滞します。そこに割ってはいったのがオランダでした。

オランダの提供する物資がイギリスよりも安かったこともあって、バルバドス・オランダ間の交易関係は急速に拡大しました。砂糖キビの栽培やプランテーションで働かせるためのアフリカ人奴隷の輸入を最初にバルバドスにもちかけたのもオランダです。

オランダは長年にわたってハプスブルグ家スペインの属領でしたが、16世紀後半にスペインから独立していく時期、急速に経済発展しました。中継貿易をつうじて世界各地に進出し、アムステルダムは国際金融の中心地となります。東インド会社を足場にしてアジアにも進出し、鎖国をはじめていた江戸幕府が、ヨーロッパ唯一の交易国と

して認めたオランダの商館を長崎の出島に設けたのが1641年ですから、ちょうどイギリスでピューリタン革命が起きるころです。

日の出の勢いのオランダと植民地バルバドスが結びつきを強めるのをイギリスは極度に嫌いました。

これまで見てきたように、カリブでのイギリスの植民地経営のやり方というのは、はじめから海軍の軍艦がひと様の土地や島に押しかけていって領土を奪うのではなく、富裕な貴族や商人が出資した武装商船が自らのリスクで乗り込んでいって、本国の承認を得たうえで「ここはイギリスの土地ということを決まり！」と宣言したのでした。そして先住民や奴隷を酷使して鉱物資源を採掘したりプランテーション経営をしたりして富を収奪し、本国はその上前をはねていたのです。

つまり「イギリス領土を名乗ってよい」という本国のお墨付きは、現代のコンビニチエーンのフランチャイズ制みたいなものだったわけです。ですからバルバドスがオランダと取引するのにはイギリスが怒ったのも無理はありません。町のコンビニチ店がフランチャイズ親会社の知らないところでライバル

を迎え撃つために、首邑ブリッジタウンを擁するカーライル湾の沿岸やホルタウン、スパイッタウンといった要衝に民兵部隊を配備。オランダも武器や物資を供給してバルバドスを支援します。

カーライル湾に到達したエイスキュー艦隊は、湾に停泊していたオランダ商船隊を拿捕しました。しかしウィロウビーが海岸線にしいた布陣は歩兵6千、騎兵4百と強固なものでした。エイスキューはこの島を屈服させるのは容易ではないとみて、海上からバルバドスに降伏を呼びかけます。が、ウィロウビーは「国王以外の権威は認めない。我々は島を守る」と回答してはねつけました。ここにきてエイスキューは、海上を封鎖してバルバドスを兵糧攻めにする作戦に出ます。

小さな島は絶体絶命のピンチに立たされました。エイスキューはさらに隙をついて400人の兵士を上陸させてバルバドス側に大きな損害を与えます。これに動揺した島内の一部が寝返ってカーライル湾より東にあるオイスティンス港でエイスキューの部隊に合流してしまいました。身内の造反でさすがのウィロウビー



ジョージ・エイスキュー
(当時の肖像画)

ウィロウビー、イギリスに帰る

もしウィロウビーが最後まで降伏せずにエイスキューの部隊と地上戦にっていたら、その後のバルバドスの

企業から勝手に商品を仕入れて儲けるようなものだったからです。

当時の西ヨーロッパは重商主義の時代。各国は戦費調達や軍、官僚組織の維持のために自国の輸出を最大化、輸入を最小化することによってひたすら富を貯めこもうとしていました。そのためにとられた方法は、競争国にイチャモンをつけてその産品にやたらと高い関税をかける、あるいはそもそも交易自体を禁じてしまうということでした。なにやら昨今の世界情勢を彷彿とさせるところ無きにしもあらずですが、このようなやり方の問題はしばしば競争国同士の戦争につながるということでした。

あちこちの植民地でバルバドスと同じようなことが起こっていたので、クロムウェル治下のイギリスは1651年、航海法を導入して植民地がオランダと取引引きすることをいっさい禁じてしまいます^(註3)。今でいうデカップリングです。このことが後の英蘭戦争へとつながっていきました。

イギリス艦隊のバルバドス討伐

こうしたなかで半ば公然とオランダ

歴史はずいぶん違ったものになっていたかもしれない。 「名誉ある降伏」を可能にしたウィロウビーはしかし、総督の地位を解任されてイギリスに帰国することとなります。後任の総督になったのは、ほかでもないエイスキューでした。

この時にウィロウビーが処刑も投獄もされなかったのが不思議なくらいなのですが、バルバドス憲章をよく読むと、ご丁寧にもウィロウビー個人の財産の保証や移動の自由までが書かれています。勝利した敵将エイスキューが「ジェントルマン精神」を発揮したのか、あるいはウィロウビーとエイスキューのあいだになんらかの取り引きがあったのか、そのへんは定かではありません。

けれどもイギリスに戻ったウィロウビーには、その後も平穏な暮らしがまっていたわけではありませんでした。クロムウェルは1653年に終身護国卿となって苛烈な軍事独裁体制をします。ウィロウビーは国内の権謀術数に巻き込まれて2度も投獄されています。

しかし、クロムウェルはその統治に民衆の不満が昂じるなか、1658年

に病死。議会では長老派が勢いを盛りかえして、1660年には大陸に亡命していたチャールズ2世が呼び戻されて王政復古となり、イギリスは君主制の国に戻りました。

ふたたびバルバドスへ

ここでまたウィロウビーとバルバドスの縁が復活します。

大西洋をわたりバルバドスに戻った彼は、1663年、チャールズ2世によつて再度バルバドス総督に任命されました。ところが、今度は落ち着いて島の統治に専念するかと思いきや、彼は総督の仕事を代理の者にまかせてしまい、バルバドスを起点にして近隣の島々への外征事業に取り組みはじめたのです。

まずは西隣のセントルシア島。この島は当時フランス領でしたが、ウィロウビーの船団はフランス駐屯地を攻略。「先住民が島をイギリスに売却することに同意した」という口実をでっち上げて島を奪いとってしまいました。(註5)

つぎに向かったのはオランダが占領していた南隣のトバゴ島です。ウィロ

ウビーの船団がこの島に達すると、先乗りしていたロバート・サールというイギリス人の武装集団―おそらくは私掠船か海賊だったのだでしょう―が島で略奪行為をはたらいているのに出くわします。ウィロウビーは乱暴狼藉をやめさせ、イギリス駐屯地を築いて引き揚げました。(註6)

ウィロウビー、カリブ海に散る

1666年7月28日、バルバドス総督ウィロウビー男爵は最後の航海に出ました。

今度は16隻の大船団に千人の兵士を乗せて、フランスにとられていた、北西かなり遠方のセント Kitts 島(別名: セント・クリストファー島)を取り戻しに向かったのです(註7)。ウィロウビーは途中、フランス領グアドループ島を襲い商船2隻を拿捕します。ここからさき、さらにネービス島やアンティグア島で補給したあとセント Kitts に攻めこむというのが彼の計画でした。

ところがセント Kitts を目前にした8月4日夜、ウィロウビーの船団を悲劇が襲います。カリブでは毎年5月から11月のあいだはハリケーンシーズ

眼前の青く澄んだカリブ海に向けて鉄砲を構えていたのかもしれない。

(第4部「海賊たちの系譜」に続く)

(本稿は筆者の個人的な見解をまとめたものであり、筆者が属する組織の見解を示すものではありません。)



カーライル湾のビーチ風景

● 註1 この11教区は、現在にいたるまでバルバドス島内の地域区分として維持されています。

● 註2 イギリスとオランダはスリナムの領有権をめぐる争いでしたが、1667年のブレタ条約でオランダが北アメリカのニューアムステルダム(現ニューヨーク)をイギリスにゆずり、かわりにスリナムがオランダに帰属することとなってオランダ領ギアナとなります。スリナムは1975年にオランダから独立。

● 註3 歴史家ロバート・ショムバークが1848年に著したバルバドス史の古典「バルバドスの歴史」には次のような記述があります。「もし世界の海をイギリスが支配することを航海法が導いたのだとしたら、その航海法に導く原因となったのは、あの小さな島(バルバドス)だった」

● 註4 このバルバドス憲章のなかの自由貿易の条項には「イギリスと友好関係にある国(との自由貿易を認める)」という但し書きがあります。つまり、航海法の標的になっていたオランダはバルバドス自由貿易の対象国から除外されていました。

● 註5 セントルシアをめぐる争いはイギリスとフランスが争奪戦を繰り返して、最終的にナポレオン戦争後の1814年にパリ条約でイギリスの領有が確定するまで14回も領有権が入れ替わりました。のち1979年にイギリスから独立。

● 註6 トバゴ島の事情はセントルシア島よりもさらに複雑で、いくつかの国の間で31回領有権が変わっています。結局セントルシアとおなじく、1814年に隣のトリニダード島とともにイギリス領となり、1962年にトリニダード・トバゴとして独立。ちなみに、トバゴ島を奪い合っていた国にはイギリス、フランス、オランダといった列強にくわえ、バルト海沿岸の「クールラント公国」(現ラトビアの一部)という国がありました。クールラントは17世紀後半の数十年間この島を領有。島は「ニュークールラント」とよばれ、新大陸で最小の植民地だったといわれています。

● 註7 セント Kitts 島もイギリスとフランスのあいだで領有が何度も入れ替わりました。ヨーロッパ中を巻き込んだスペイン継承戦争の平和条約(ユトレヒト条約)で1713年にいったんイギリス領として確定します。1782年フランスが再度襲撃しましたが、翌年のベルサイユ条約(このベルサイユ条約は、イギリス、フランス、スペインのあいだで結ばれたアメリカ独立戦争の講和条約)でイギリスに返還されました。1983年、南隣のネービス島とともにセント Kitts ・ネービスとしてイギリスから独立。

● 註8 当初スペイン領だったジャマイカは1655年にイギリスが奪って以降急速に開拓が進み、17世紀末になると砂糖生産でバルバドスをしのぐようになります。



ウィロウビーがフランスから奪ったセントルシア島。遠くに見える「双子の山」、ピトン山は2004年にユネスコ世界遺産に登録されました。

栄した島として、そしてそのダークサイドとして、カリブ奴隷貿易のハブとして知られるようになります。

ウィロウビーとエイスキューが対峙したカーライル湾。

ここには現在、ヒルトンやラディソ

令和6年度 (2024年度)

(令和6年7月1日～令和7年6月30日まで)

事業計画書

【簡略版】

※本誌では簡略版を掲載しています。
詳細につきましてはAPIC ホームページをご覧ください。

1. 太平洋島嶼国開発協力事業

太平洋島嶼国との信頼関係を構築し、友好関係の一層の推進を図るため、「太平洋島嶼国開発協力基金」を活用して、太平洋島嶼国の環境、エネルギー及び観光分野における開発協力事業として、在外日本大使館及び外務省アジア大洋州局大洋州課の協力を得ながら、次のプロジェクトを実施する。

(1) 太平洋諸国・大学生招待計画【継続】

太平洋島嶼国の大学生を我が国に招待して、短期間の研修を行う。新型コロナウイルス感染症蔓延による渡航制限等に鑑み令和2～4年度は実施が困難となり中止としたが、令和5年度以降は過去に冬季(1月)に実施していたものを夏季(7月)に変更して実施することとした。本年度は、南太平洋大学(ワロモン諸島、フィジー)から2名、ミクロネシア連邦、パラオ共和国、マーシャル諸島共和国の短期大学から各1名、計5名が上智大学の夏季プログラムに参加し、日本等についての基礎講義を受講するとともに、環境・エネルギーなどの関連施設の視察も行う。実施時期は2024年7月を予定。西インド諸島大学・大学生招待計画(※)と同時に実施する。

(2) 太平洋諸国・記者招待計画(APIC Journalism Fellowship Program)【継続】
太平洋島嶼国の有力記者を招待して、我が国の環境保護・防災・エネルギー利用などについて理解を深め、もって我が国の現状についての広報を行ってもらう。本年度は、記者4名(サモア(出身)、フィジー、マーシャル諸島共和国、バヌアツ)を招待して、島根県隠岐郡海士町を訪問し、環境・エネルギー等の関連施設の視察を行う。本件招待計画については、諸外国の記者招待に知見のある公益財団法人フォーリン・プレスセンターの協力を得て実施する。実施時期は2024年9～10月を予定。カリブ記者招待計画(※)と同時に実施する。

(3) 太平洋諸国・リーダー招待計画【継続】

太平洋島嶼国のリーダーを我が国に招待して、我が国のオビニオン・リーダーとの会談や、環境・エネルギー・観光に関連する視察を通じて、我が国についての理解を深める。昨年度は、ミクロネシア3カ国から3名の若手リーダーの招待を実施した。本年度は、国交樹立30周年でもあるパラオ共和国から、伝統的女性リーダーなど女性3名を招待予定。そのほか、バヌアツ、パプアニューギニアからも大臣レベルの要人を招待予定。

(4) 太平洋諸国・環境セミナー【継続】

我が国からオビニオン・リーダーを太平洋島嶼国に派遣して、我が国が取り組んでいる環境問題等についての講演を行うと共に、その機会を利用して対日理解を深める。実施国については、バヌアツを検討中。講師に担当理事が同行し、APICの活動についての広報活動、ひいては環境・エネルギー・観光についての日・バヌアツ協力を促進する。環境関係者のネットワーク構築に貢献するものと考えられる。実施時期は2025年3月頃を検討。

(5) APIC・MCT協力事業(離島の貯水タンク設置等)【継続】

パラオ共和国・ミクロネシア連邦・マーシャル諸島共和国・グアム・北マリアナ諸島の3カ国・2地域は、生物多様性を保全し持続可能な自然資源の利用を図るため、「ミクロネシア・チャレンジ」という共通の環境政策を策定し、環境保護のための資金を積み立てているが、この資金の管理を委託されているのがMicronesia Conservation Trust(以下MCT)という民間の環境保護基金である。MCTは、また、自身の活動として、世

3. 国際協力に関する講演事業

(1) APIC早期国際情勢講演会【継続】

本件早期講演会は、外務省幹部、在外大使等による時局の日本の外交課題や激動する国際情勢などについて質の高い内容の話題を提供する講演会として、参加者から評価が高い。本件講演会はAPICが諸活動を展開する上で欠かさない事業であり、今後とも会員の期待に沿えるように毎月1回(8月を除く)企画して行く。2021年5月に初めてオンライン配信を導入、以降会場とオンライン配信の同時開催をしており、参加者からの需要も高いため今後も暫く継続して開催する。

(2) 国際協力懇話会【継続】

(1)と同様に、テーマは外交課題・国際情勢等であるが、参加者を20名前後とした小規模の懇話会を年3回程度実施する。

4. 留学生奨学金事業【継続】

ザビエル高校(ミクロネシア連邦チューク州)には、ミクロネシア連邦のみならず、パラオ共和国、マーシャル諸島共和国の最優秀の生徒が入学する。卒業生としてミクロネシア連邦モリ元大統領を始めとしたそれぞれの国のリーダーを輩出している。APICが上智大学と協力して開始したこの「留学生制度」については、3カ国の首脳の間で極めて高い評価が得られている。

上智大学・ザビエル高校・APIC間で締結した留学生協定に基づき、2014年9月からザビエル高校の卒業生が上智大学に入学している。2018年から2024年までの間に6名が卒業した。2021年、2022年は新型コロナウイルスに関わる渡航制限などを考慮し、受け入れ中止となったが、2023年度より再開。現在3名が在学中であり、今年度9月には2名の新入生の入学が予定されている。

ザビエル留学生は、日本での留学期中に上智大学で勉強に励むと同時に、過去には広島での上智大学ソフィア会の年次大会や佐原の大祭(千葉県香取市佐原)に参加、島根県隠岐郡海士町を訪問し、日本の歴史・文化・社会についての知見を深めるなど課外活動も経験している。本年度も、支援をしていく予定。引き続き、募金活動に努力するとともに、留学生に対する生活費等の支給を含め留学が充実するよう支援を行っていく。(なお、APICは旅費、生活費を負担、上智大学は学費、寮費を負担。)

界銀行等からの資金を得て環境保護活動も実施しており、APICとの協力事業もその一環である。

APICは、2014年10月にMCTとの間で協力に関する覚書(MoU)を締結しており、以来、豚舎の排泄物処理、貯水タンク、貯水池・給排水設備改修プロジェクト、給水パイプの取り換えプロジェクトなど、環境分野の支援を行ってきた。今年度も要請があれば、支援を行うこととし、MCTだけでなく、他の機関との連携による支援も視野に入れつつ、現地の実態を踏まえた具体的な要請を受け、検討することとする。

(6) APICとMCTとの協力事業 大学院生支援【継続】

MCTの協力事業の中で長期的に環境保護に携わる人材育成も意義のある支援であるという観点から、上智大学との協議の末、2017年に、APIC・MCT留学制度を創設し上智大学院地球環境学研究科で受け入れを行うこととなった。協定により、ミクロネシア地域の国籍・市民権を有し、環境文化に関心のある者が最大2名、地球環境学研究科のあん・まくどなど教授の指導の下で2年間の修士号を取得するプログラムとなっている。この制度により、MCTからの推薦があった者に対して高度な大学院教育の機会を与えることが可能となる。

継続的にミクロネシア地域の未来を担う人材を育成するためにミクロネシア3カ国からの学生9名が既に卒業し、母国でも活躍している。現在、2名の学生が在学中であり、今年度秋にはミクロネシア連邦ボンベイ州から2名の入学が予定されている。

(7) 上智大学 Island Sustainability 研究所の支援【継続】

2022年7月、上智大学は、島嶼部や島嶼国が良質な発展を遂げられるスキームの創成を目指し国内外を対象としたシンクタンク機能を有するIsland Sustainability研究所を設立した。APICは上智大学と連携協定を締結しており、同研究所は、国際機関、政府関係機関、国内外企業、法人、国外の著名連携大学によるコンソーシアムの形成を予定しているところであるが、APICもそれに参加する予定である。具体的な支援としては、シンボジウムの共催や、シンボジウム、セミナー等の被招待者や歓迎会の費用負担等が考えられる。

(2024年7月1日現在)

APIC 役員名簿

◆ 役員

理事長	重家俊範	(最終官職：外務省 駐大韓民国特命全権大使)
常務理事代行	側嶋秀展	(最終官職：外務省 駐ミクロネシア連邦特命全権大使)
理事	荒木 恵	一般財団法人国際協力推進協会 (APIC) 事務局長 (最終官職：財務省 国際局付派遣職員 (アジア開発銀行職員))
理事	今野 秀洋	一般財団法人貿易・産業協力振興財団 理事長 (最終官職：経済産業審議員)
理事	鳥飼 玖美子	立教大学 名誉教授
理事	村上 洋	元 東レ株式会社 取締役／元 味の素株式会社 監査役
理事	山本 達也	エーオンジャパン株式会社 代表取締役社長
理事	金成 憲道	元 ドイツ証券株式会社 取締役会長
監事	吉川 英一	元 株式会社三菱UFJ銀行 副頭取

◆ 評議員

評議員	石堂一成	東京コンサルティング株式会社 代表取締役社長
評議員	坂本吉弘	一般財団法人安全保障貿易情報センター 顧問 (最終官職：通商産業審議員)
評議員	炭谷 茂	社会福祉法人恩賜財団済生会 理事長 (最終官職：環境省 事務次官)
評議員	島内 憲	元 駐ブラジル連邦共和国特命全権大使
評議員	高原 明生	東京女子大学 特別客員教授
評議員	廣野 良吉	成蹊大学 名誉教授
評議員	本多 義人	東神インターナショナル株式会社 名誉会長
評議員	蓑田 秀策	一般財団法人100万人のクラシックライブ 代表理事

APIC では維持会員（法人会員・個人会員）を募集しております。

APIC 維持会員の皆様には毎月開催される外務省幹部・大使などによる **APIC 早朝国際情勢講演会** を自動的にご案内するほか、非会員で参加をご希望の方にもご案内を行っています。
詳細につきましては、APIC 事務局にご照会ください。

場 所 The Okura Tokyo 会議場

時 間 午前 8:30 ～ 10:00（朝食付き）

お問い合わせ TEL: 03-5577-2900

EMAIL: apicinfo@apic.or.jp

令和 6 年 7 月 1 日 発行

■ 発行人 重家 俊範

■ 発行所 一般財団法人 国際協力推進協会（APIC）
〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町 6-12 紀尾井町福田家ビル 3 階
TEL: 03-5577-2900 FAX: 03-5577-2901
URL: <http://www.apic.or.jp/>

■ 編 集 APIC 事務局
